James M. Polachek
The Inner Opium War

井上裕正

評者の知りえたところによれば、著者ポラチェック氏はハーヴァード大學卒業後、カリフォルニア大學バークレー校の大學院に進學してフレデリック・ウェイクマン教授の指導を受け、一九七六年、本書のもとになった博士論文「一九世紀初期中國における士大夫グループと士大夫政治（"Literati Groups and Literati Politics in Early Nineteenth Century China"）」で同校から博士號を取得した。その前後にコロンビア、プリンストンの兩大學で教鞭を取ったが、本書のカヴァーに記された著者紹介に、ニューヨーク市にある證券會社の國際市場分析家とあるように、現在は研究から遠ざかっている。なお、評者の知る限りでは（また、本書の〈參考文獻〉にも載せられている）、著者には、清末蘇州の鄉紳馮桂芬を取扱った論文 "Gentry Hegemony: Soochow in the T'ung-chih Restoration." in Frederic Wakeman, Jr. and Carolyn Grant ed., *Conflict and Control in Late Imperial China*, Berkely, University of California Press, 1976. がすでにある。

さて、〈Harvard East Asian Monographs〉シリーズの一冊として出版された本書『内なるアヘン戰爭』は、アヘン戰爭そのものの研究ではなく、著者の所謂「アヘン戰爭時期（"Opium War interlude"）」――アヘン戰爭（一八四〇～四二年）を挾んで一八三五年から一八五〇年まで――を對象に、清朝の外交・軍事政策の決定過程に見られた「内なる（inner）」、つまり國内における政治鬪爭を、その一方の當事者とされる「士大夫（literati）」に焦點を合わせて解明したものである。本書の〈導論〉によれば、著者の問題意識は、「一八四〇年に始まる中英（アヘン）戰爭で中國は決定的な軍事的敗北を經驗したにもかかわらず、外部世界に對する外交・軍事上の姿勢に大きな修正が見られなかったのはなぜか」という疑問、換言すれば、清末の對外政策に見られた「中國の保守主義の論理（the logic of Chinese conservatism）」を讀み解くことにあるという。

ところで著者によれば、この問題についてアメリカ合衆國の歷史學界では從來、二つの解釋が提示されてきたという。第一は、「傳統の引力（"pull-of-tradition"）」による解釋であり、それはさらに、ジョン・フェアバンクに代表される「朝貢體制」あるいは「華夷思想的世界秩序」を強調する解釋と、ベンジャミン・シュウォルツに代表される「傳統的な儒教の政治思想」を強調する解釋に分けることができる。第二は、フレデリック・ウェイクマンらに代表される「國内的混亂」を重視する解釋であり、太平天国の亂などの内亂に直面した地方官僚の排外主義に清朝政府の排外主義の源泉を求める見解である。

第一の「傳統」や「思想」を強調する解釋に對して著者は、明治維新期の日本や最近の中國に見られるように、實用主義的立場に立った官僚による改革の可能性は當時の中國にもあったのであり、むしろ、そうした改革派の前に立ちはだかった政治的困難さをこそ問題とすべきであると批判する。また、「華夷思想」も言われるほど

に強かったかは疑問であり、戰國時代の「マキャベリ流外交觀」や唐代の「膨脹主義的コスモポリタニズム」も選擇肢として存在していた。したがって、問題とすべきは「華夷思想」そのものよりも、むしろ、いくつかの選擇肢のなかから、他ならぬ「華夷思想」が「選擇」された理由、あるいは「選擇」の場としての政治であると主張する。

第二の「地方」における「內亂」を重視する解釋に對して著者は、この「地方史」的解釋は太平天国の亂が發生した一八五〇年以降について說明できても、排外主義がそれ以前から見られたことを說明できないと批判し、清朝の排外主義的外交政策は「地方」ではなく、「帝國の中央」における政策決定過程のなかでこそ檢討されなければならないと主張する。

このように從來の二解釋を批判した著者は、清末中國に見られた「排外主義」「保守主義」の源泉を「士大夫」の言論、活動に求める。著者の所謂「士大夫」とは、知識人＝官僚一般を指すのではなく、知識人＝官僚として爲すべきことを實踐しようとする自覺を持った「少數派」、就中、北京の宣武門以南の、「宣南」と呼ばれた地區に居住する少壯官僚（翰林院出身のエリート官僚）、學者、會試受驗のため入京中の擧人たち、著者の所謂「宣南士大夫」を限定的に指すという。かれら「少數派」知識人＝官僚としての「宣南士大夫」は、「朋黨」、すなわち政治集團を結成し、自分たちの意見を政策決定に反映させようと努めたが、そうした言論、活動こそが「排外主義」「保守主義」の源泉ではなかったかと問題提起するのである。

以上、〈導論〉によりながら、著者の問題意識、問題提起を見てきたが、以下、本書の內容を紹介するに先立ち、まず本書の構成を示しておこう。

謝辭（Acknowledgment）
目次（Contents）
導論（Introduction）
第一章　士大夫、再び優勢に（The Literati Re-Ascendant）
第二章　春禊サークルの擡頭（The Rise of the Spring Purification Circle）
第三章　アヘン禁止をめぐる政治（The Politics of Opium Suppression）
第四章　廣東での勝利という神話（The Myth of Victory in Kwangtung）
第五章　戰爭遂行をめぐる論議（The Debate Over the Conduct of the War）
第六章　顧炎武祠を祭るグループ（The Ku Yen-wu Shrine Association）
第七章　滿洲外交の終焉（The End of Manchu Diplomacy）
第八章　結語（Epilogue）
注（Notes）
參考文獻（Bibliography）
ローマ字—漢字對照・索引（Glossary/Index）

第一章では、清朝の漢人知識人對策によって抑え込まれていた「士大夫」が、嘉慶初期の和珅派の追放を契機に次第に積極的、理

想主義的、行動主義的性格を強めながら勢力を盛り返していく過程を「宣南詩社」を中心に考察している。天理教の亂直後の一八一四（嘉慶一九）年に結成された「宣南詩社」は、翁方綱や朱珪という「華北出身官僚派閥（northern clique）」と密接な關係を持つ「士大夫」ネットワークの要であり、その有力な構成員である陳用光や吳嵩梁は中央大官の曹振鏞や英和、地方大官の蔣攸銛に對して有能な「士大夫」の情報を提供してかれらの地方官僚任命に道を開く役割を果たした。陶澍ら「詩社」出身の地方官僚は道光初期に漕運、鹽政、河工の各分野で比較的穩健な改革を實施しようとした。しかし、漕運改革（海運の試行）失敗の結果、蔣攸銛が失脚すると「詩社」も一八二〇年代後半に解體した。また、「詩社」出身の林則徐は一八三〇年代に漕運改革（江南減賦）として華北における灌漑農業計畫案（「畿輔水利議」）を提議したが、やはり失敗した。しかし、一連の失敗はかえって「士大夫」の政治姿勢をより攻撃的、批判的な方向へ傾斜させる契機となり、「詩社」が擔った役割は「春禊サークル」に繼承されていく。

第二章では、その「春禊サークル」が考察の對象となる。一八二九（道光九）年に徐寶善、黃爵滋という二人の翰林院編修によって「春禊サークル」は結成された。「春禊」とは、春三月上巳の節句に水邊で行なう修禊の祭事であり、「サークル」もほぼ春のその頃に陶然亭（江亭）で春禊の會を催した。徐、黃のほか、「サークル」の構成員には管同、梅曾亮、馬沅といった江蘇省上元出身の古文家、姚瑩、方東樹の桐城古文家、福建出身の詩人張際亮、公羊學者の龔自珍、魏源らがいた。かれらは官僚社會における挫折という共通の經驗にもとづく「友情」で結ばれていた。政治集團としての「サークル」は、曹振鏞の死（一八三五年）後の後繼軍機大臣候補として阮元と競爭關係にあった潘世恩を支援した。また「サークル」は「士大夫」の役割として政治批判を重んじ、一八三〇年代の様々な社會問題に對して責任を回避する地方官僚を批判した。「サークル」の學問・思想的性格としては、翁方綱の詩風を尊崇するなどの點で「詩社」と共通する面もあるが、古文家（＝宋學者）が多いことからも窺えるように、「詩社」に色濃かった漢學的「折衷主義」には批判的で、「義理」「清議」を重んじ、明末の東林黨に見られるような士大夫の在り方を理想とした。

前二章で嘉慶期に始まる「士大夫」の擡頭を「詩社」、「サークル」の活動を通して解明した著者は、第三章からいよいよ本題である對外政策決定に果たした「士大夫」の役割を考察していく。まず第三章では、一八三六年に始まるアヘン論議から欽差大臣林則徐のカントン派遣、外國貿易の停止を經てアヘン戰爭の勃發に至る過程を、「サークル」の積極的な活動を中心に跡づけている。一八三六（道光一六）年に太常寺少卿許乃濟によって上奏された「弛禁論」は、かつて兩廣總督阮元がカントンに設立した學海堂を據點とする學者グループとカントンの官僚、行商の連携の下に作成、提議された「現實主義的」なアヘン政策であった。これに對して「サークル」はカントンの反「學海堂」知識人たちと協力し、行商を彈劾するなどして「弛禁論」を攻撃した。その背景には、前述したように「サークル」が支援する潘世恩の競爭相手阮元の威信を低下させる狙いもあった。「弛禁論」を葬り去った「サークル」は次に「サークル」獨自のアヘン政策を提議しなければならなかった。それが「サークル」の中心的構成員、鴻臚寺卿黃爵滋によって一八三八年

に上奏された「嚴禁論」＝アヘン吸飲者死刑論である。この「嚴禁論」には、知識人のアヘン吸飲を禁絶することによって社會エリートとしてのこの階層のモラルを再確立しようとする意圖があった。「嚴禁論」に素早く贊成し、欽差大臣としてカントンに派遣された林則徐には、この任務を成功させることによって兩江總督の職につき、念願の漕運改革を實現させたいという動機があった。このように「サークル」も林則徐も國内的な政治目的のためにアヘン論議に參加し、結局、對外政策の「ゲーム」に身を投じていった。かれらの政治的壓力こそはアヘン戰爭勃發の引き金となった。

第四章では、アヘン戰爭中、廣東では知識人に指導された武裝自衛組織がイギリス軍に勝利したという「神話」について考察されている。欽差大臣林則徐は、すでに優勢になっていたカントンの反「學海堂」知識人たちを結集して反アヘン鬪爭を開始した。林が戰爭勃發の責任を問われて任を解かれ、新しい欽差大臣として琦善がカントンに着任すると、反「學海堂」知識人たちは林を擁護しながら琦善に對する非難を強め、結局、琦善を失脚させた。ついで新任の兩廣總督祁墳の顧問となった反「學海堂」知識人たちは、武裝自衛組織によってカントンを防衛し、社會の秩序を維持しようとした。こうした背景の下、一八四一年五月末にカントン北郊の三元里でイギリスの小部隊と武裝自衛組織が武力衝突すると、イギリス軍に多大な損害を與えたという事實に反する情報がカントンから北京を始めとする各地へ「士大夫」のネットワークを通じて傳えられ、そうした情報に基づく上奏も相次いだ。その結果、三元里の勝利という「神話」が形成された。この「神話」によって清朝政府は、「地方エリート」の指導する武裝自衛組織によって社會秩序が維持されるカントンの現狀を追認した。また「士大夫」も「神話」によってアヘン戰爭の敗北を決定的なものとは考えず、むしろ、「士大夫」の政治參加の必要性をより確信することになった。

第五章では、アヘン戰爭直後に「サークル」を始めとする「士大夫」の間で、敗戰に至る戰爭遂行に關して一定の輿論が形成された經緯を考察している。戰後の「士大夫」は自分たち主戰派を辯護する論陣を張った。一八四〇年夏にイギリス遠征軍が無防備、無警戒の渤海灣に突如現れたことについて、イギリス側の主たる軍事目標はカントン占領であり、遠征軍の北上は單なる脅しにすぎなかったと「士大夫」は主張して林則徐を辯護した。また、捕虜のイギリス軍兵士を處刑した臺灣道姚瑩が戰後、イギリス側の要求を受け容れる形で處分されたことは、清朝内部からの「裏切り」であり、そうした「裏切り」こそが敗因であると主張した。「サークル」の構成員、魏源は『道光洋艇征撫記』や『海國圖志』で、林則徐の基本戰略だった防衛戰と武裝自衛組織の活用を提唱した。また同じく「サークル」の構成員、姚瑩は『康輶紀行』で、イギリス植民地帝國がかかえる民族矛盾、具體的にはインド支配の脆弱性を衝くべきことを提言した。このような「士大夫」の主張は、自分たち主戰派が惹き起こした戰爭に敗北した原因を、あくまでも誤まった戰爭遂行という國内的要因に求めて自らの責任を回避すると同時に、自分たちが提唱する正しい戰略――防衛戰、武裝自衛組織の活用、イギリス植民地帝國の脆弱性を衝くこと――を採用すれば、清朝は現狀の軍事力でも、すなわち、軍事上の改革をしなくても、勝てないまでも敗けることはなかったというものであった。その意味で魏源を洋務論の先驅者とみなす通説は正しくない。

第六章では、アヘン戰爭後における「宣南士大夫」の政治集團とされる「顧炎武祠を祭るグループ」が考察されている。戰後、政治の實權は滿洲人の軍機大臣穆彰阿が掌握し、耆英の廣東欽差大臣任命、戶部銀庫虧空案による湯金釗の左遷に見られるように、漢人官僚は中央でも地方でも勢力を弱めていった。こうした狀況下、一八四四（道光二四）年四月に北京の慈仁寺で、境內に完成した顧炎武祠を祭る集會が開かれた。その參加者である「顧炎武祠を祭るグループ」は、張穆、何紹基ら漢學者、陳慶鏞、朱琦、潘曾瑋、蘇廷魁、湯鵬ら古文家（宋學者）などから構成されていた。顧炎武の學問には元來、乾隆・嘉慶の全盛期の漢學に見られた妥協的、穩健的な性格とは異なる非妥協的、批判的な性格があり、そうした性格の再評價こそが顧炎武の名の下に漢學者と宋學者を「士大夫」の新しい批判勢力として結集させた。政治集團としての「グループ」は主戰派で漢人の軍機大臣祁寯藻（張穆の義父）を支援し、穆彰阿政權の政治路線――對外的には對英和平・協調、國內的には「士大夫」の言論に對する彈壓――を批判した。

第七章では、「グループ」を中心とする「士大夫」の批判が穆彰阿政權を打倒していく過程を考察している。戰後、官僚、知識人、商人の協力關係の下で排外運動が熾んなカントンでは、條約で認められた廣東省城への入城をイギリスは實行できなかった。この入城問題が一八四九（道光二九）年にイギリス側の讓步という形で一應決着したことは、對英協調路線を採る穆彰阿政權にとって決定的な打擊となった。翌五〇年、廣西省に深刻な內亂狀況が發生すると、穆政權の緊縮財政政策に忠實な廣西巡撫鄭祖琛は內亂鎭壓に對して消極的だった。これに對して「グループ」の構成員である廣西省桂林の朱琦、龍啓瑞らは廣西省が穆政權によって犧牲にされていると判斷し、窮狀を北京の「士大夫」に訴えた。これに應じた「士大夫」の輿論を受け容れた咸豐帝は、林則徐、姚瑩、周天爵ら主戰派を復權させ、同年十月、林を欽差大臣に任命して廣西省の內亂鎭壓を命じた。そして十二月初め、遂に穆彰阿、耆英は失脚させられた。穆政權の崩壞は從來言われてきた咸豐帝の排外主義的性格によるというよりも、「士大夫」の穆政權批判の結果に他ならなかった。こうした「士大夫」の批判に對して淸朝の政治システムは構造的に弱かった。その弱さとは第一に、政府は東南沿海地方を實質的に管理できなかった、というよりも、管理しようとしなかったこと。第二に、長江以南の反亂を鎭壓し、帝國の支配を維持するために政府は「士大夫」の忠誠心を必要とし、その結果、かれらの對外觀がいかに排外的、挑發的であったとしても政府はそれを受け容れざるをえなかった。こうして、戰後、穆彰阿が推進してきた「滿洲外交」は終焉を迎えた。

第八章〈結語〉では、以上の考察を踏まえて、まず穆彰阿政權の歷史的意義が提示される。「滿洲・モンゴル特權階級」に指導された穆政權は、制度上の改革が必要なことを認識し、對外的には和平・協調を維持し、國內的には非妥協的な政治を行なった。一八五〇年におけるこの政權の崩壞は淸朝にとって決定的な「方向轉換」となった。以後、外交上の若干の改革を除けば、「滿洲・モンゴル特權階級」が再び改革運動の中心になることはなかった。また、西太后の權力維持に見られるように、淸朝政權は「士大夫」と妥協することによって自らの權力を正當化する傾向を強めていく。

ついで著者は、こうした「方向轉換」をもたらした原因を淸朝政

治システムの「特異性」に求める。第一の「特異性」は、外交政策決定過程に見られた、「組織的」「中央的」利害を重視する官僚の弱さと、「合意的」「地方的」利害を重視する官僚の強さであり、両者の對立は常に後者が勝利するという「規則性」が見られた。また、後者の影響力は政治システムのなかに織り込まれていたから、穆彰阿のような強力な指導者でさえ、それに打ち勝つことはできなかった。第二の「特異性」は、「宣南士大夫」の政治志向に見られた強い「遠心性」である。かれらは地方の官僚やエリートの意見を代辯し、それに反する政府の政策には「拒否權」を行使した。その結果、政府の政治運營は「下方反應的姿勢」を餘儀なくされた。

最後に著者は、「士大夫」が目指した目的は對外的なものではなく、あくまでも內政上のものであったと主張する。「士大夫」は對外問題が危機的狀況を呈する以前の嘉慶期に擡頭し始め、その後一貫して內政上の諸問題に發言し、またその改革に取組もうとした。かれらは「士大夫」こそが何をどのように改革すべきかを最もよく理解していると確信していた。そうした「學者崇拜的」感情に基づいて、政策決定過程のなかに「士大夫」が本來占めるべき地位を回復させようという「國內的野望」を抱いていた。かれらの行動の奧底に見えるのは、滿洲王朝の支配下でその「階層的虛榮心」を傷つけられた「漢人知識人エリート」の姿である。以上のような內政上の目的とは對照的に、對外問題に關して「士大夫」はあらかじめ明確な目標や意見を持っていたわけではない。「サークル」は「ふとしたことから」アヘン論議に卷き込まれたのであって、その當面の目的は林則徐の威信を高めるという國內的なものであった。その後に見られた「士大夫」の對外問題に對する積極的な言論、活動も、政策決定過程のなかに自分たちの政治的影響力をより強固なものとして位置づけるためであった。要するに、「士大夫」の對外政策をめぐる言論、活動の水面下には、「ある書き留められていない」、あるいは「表明されない」計畫目標、つまり「內なる（inner）」＝內政上の目的があったのである。

本書の概要は以上の通りである。限られた紙數のなかで本書の豐富な內容（〈注〉も極めて詳細である）を漏れなく紹介できなかったが、本書の核心をなす論點は押えたつもりである。以下、若干の論評を加えることとしたい。

まず、本書がアヘン戰爭前後（嘉慶・道光期）の學問・思想狀況を詳細に解明したことは高く評價できる。從來の研究によって、乾嘉全盛期の漢學（考證學）、宋學の擡頭と漢・宋學の對立や折衷、公羊學、經世學の擡頭などがすでに明らかにされている。これに對して本書では、この時代を生きた多くの「士大夫」の文集を檢索することによって、これまで比較的に知られることが少なかった知識人とその學問・思想を明らかにした。と同時に、かれらが「宣南詩社」、「春禊サークル」、「顧炎武祠を祭るグループ」という、ひとつの纏まりを形成していたことも解明された。後述するように、「宣南詩社」についてはこれまでもいくつかの研究があったが、「サークル」と「グループ」については、その構成員の何人かについてはこれまでの研究でも取上げられてきたものの、ひとつの纏まりとしてその存在を明確にしたのは恐らく本書がはじめてであろう。さらに、そうした「宣南士大夫」の集團が中心となって全國的な「士大夫」のネットワークが形成されていたことを浮き彫りにし

たことも本書の優れた成果である。それに關連して、カントンにおける反「學海堂」知識人たちの存在を明らかにしたことも思想史研究上の貴重な成果として附け加えることができるだろう。

次に、本書がアヘン戰爭前後における清朝の政策決定過程の分析に取組んだことも高く評價できる。かつて坂野正高氏も「アヘン戰爭當時、中國の政府部內においては、主戰論と和平論が對立し、かつ、狀況の推移に從って雙方の閒の相互關係が變わり、あるいは交錯したのであるが、その詳細は今日までの研究ではまだよくわかっていない。」（『近代中國政治外交史』、一七四頁）と述べられたように、從來の研究では、「主戰派」と「和平派」、あるいは「抵抗派」と「投降派」の對立、その閒を搖れ動く一定しない對外姿勢とその原因としての道光帝の優柔不斷さが指摘されたに止まっていた。それに對して本書は、「主戰派」もしくは「抵抗派」を形成していた中心的な政治勢力として「士大夫」、就中、「サークル」や「グループ」を結成した「宣南士大夫」の存在に注目し、對外政策決定過程に果たした「士大夫」の政治的壓力が極めて大きかったことを主張すると共に、その原因として清朝政治システムの「特異性」を指摘した。著者も〈導論〉で認めるように、「士大夫」の政治活動の解明を主眼とした本書には、かれらが對抗した「和平派」「投降派」、著者の所謂「滿洲・モンゴル特權階級」側の考察が殆どされていないという弱點はあるが、政策決定を主とする當該時期の政治過程はかなり明らかにされたといえるだろう。

右のことに關連して、「士大夫」の積極的な行動の動機が一貫して內政上の目的にあったことを著者は強調する。そのために本書では、嘉慶期における和珅の失脚、天理敎の亂、道光初期における漕運、鹽政、河工の諸改革、道光十年代の社會問題、太平天国の亂直前の廣西省における內亂狀況など、一九世紀前半における內政上の諸問題が「士大夫」の言論、活動との關連のなかで跡づけられている。それら內政上の個々の問題についてはこれまでも個別實證的な研究がなされているが、本書がその全體を一九世紀前半における政治史の文脈のなかに位置づけたことは、比較的に手薄な當該時期の政治史研究にとって大きな收穫と言えるだろう。また、アヘン戰爭期の對外政策を內政と關連づけて解明しようとする視座に立つ本書は、內政と外交、あるいは國內的契機と國際的契機を統一的に理解する必要性が痛感されるアヘン戰爭史研究の前進に大きく貢獻している。

以上のように、本書は一九世紀前半（嘉慶・道光期）における思想史と政治史の研究に少なからぬ成果をもたらしたと高く評價できるが、以下、評者が疑問を感じたいくつかの點について述べることにしたい。

まず、「詩社」、「サークル」、「グループ」は果たして著者が主張するように「朋黨」、つまり政治集團かという疑問である。かつて「詩社」は、龔自珍、魏源、黃爵滋がその構成員だったと誤認された結果、「抵抗派」や改革派の思想的母胎とみなされたこともあったが、その後の諸研究（楊國楨、謝正光、黃麗鏞、王俊義諸氏らの研究）によって、そうした誤解も正され、「宣南詩社」（その前身は「消寒會」ついで「消寒詩社」）は、もともと同年の進士たちによって結成された純然たる詩人團體であったという理解に一應決着している。これに對して著者はまず、「詩社」構成員と「華北出身官僚派閥」や「翁方綱」人脈との關係を指摘して「詩社」の政治

性を主張されるが、その論證は必ずしも説得的とは思えなかった。また著者は、道光期の改革的官僚である陶澍や林則徐がかつて「詩社」の構成員だったことにも注目されるが、陶澍の改革を支えた魏源や包世臣は「詩社」の構成員ではなく、林則徐も嘉慶二四年の冬から二五年の春までの數箇月間、參加していたにすぎない。そもそも、構成員のなかから改革的な官僚が出たからといって、ただちに「詩社」をそうした傾向を本來的にもつ政治集團と斷定することはできない。

同じ疑問は「サークル」や「グループ」についても言える。これらの集團はその名が示すように、あくまでも春の修禊や顧炎武祠を祭ることを目的とする團體である。その構成員のなかに行動的な「士大夫」が多く含まれていたことを著者は實證したが、團體そのものが政治集團であったかどうかはまた別の問題である。また著者は、「サークル」が潘世恩を、「グループ」が祁寯藻を各々支援したとして政治性を主張するが、「詩社」の場合と同樣に實證面で弱いと言わざるをえない。これらの「士大夫」集團が、近くは乾隆期の張廷玉や和珅の朋黨、遠くは明末の東林黨や復社のような明確な政治集團でなかったことは少なくとも言えるのではないか。

しかし同時に、この政治性の問題は論證も反證も難しい。というのも、清朝支配下では有名な雍正帝の「御製朋黨論」に見られるように、清朝は朋黨の結成に嚴しく對處したから、特定の政治性を共有する「士大夫」が非政治的團體の名の下に結集したことは充分ありえる。その意味では、著者が提起した三つの集團の政治性は、今後、批判的に繼承すべき課題といえるだろう。

次に、著者は「士大夫」の行動を「士大夫」という特定の階層が置かれた狀況から、いわば「階層的」な行動として主に把握した上で、第八章〈結語〉において、清末の「排外主義」は「士大夫」の「階層的ショーヴィニズム」あるいは「文化的ショーヴィニズム」に由來すると主張する。しかし、「士大夫」の「階層的」ないし「文化的」な「ショーヴィニズム」がどこから生まれてきたかについては、かれらの「學者崇拜的」な感情を指摘する以外、詳しい説明はない。その點についての檢討がない限り、〈導論〉で著者が擧げた「傳統」や「思想」を重視する解釋を眞に批判したことにはならない。

また、「士大夫」の行動を理解する際には、その「地域的」な性格をより考慮すべきではないか。確かに著者もカントンの「士大夫」や桂林の「士大夫」に言及し、〈結語〉でも「士大夫」が「地方的」利害を重視したことを指摘している。しかし、本書全體の關心が北京中央の「士大夫」の行動に見られた「階層的」な性格の分析に注がれていることは閑違いない。紙數の制約上、ここで詳論する餘裕はないが、アヘン論議における「弛禁論」、さらには「嚴禁論」でさえも、カントンという「地域的」な利害と深くかかわっていたと評者は考えている。いずれにせよ、「階層的」な性格と同じ位の比重で「士大夫」の「地域的」な性格を本書が考察していれば、著者が批判する「地方史」的解釋との接點も見えてきたのではないか。

ところで、「地域的」性格以上に著者が殆ど關心を拂わなかった問題に「士大夫」の經濟的な基盤や利害關係という側面がある。著者は「士大夫」の行動や政治集團の結成を説明するとき、かれらの學問・思想的背景、科擧をめぐる師生關係、そして「友情」に注目

する。しかし、つとに安部健夫氏が解明したように、胥役層をも含む官僚機構のなかには「つけとどけ」の構造とでもいうべきものが存在していた。したがって、「士大夫」の行動や集團結成、さらには清朝の政策決定も、そうした經濟的利害關係を抜きにしては正しく理解することはできないだろう。著者はあるいは、選ばれた「少數派」としての「士大夫」はそうした經濟的利害を超えた高みに位置したと主張されるかも知れない。しかし、百步譲ってそうした主張を認めたとしても、決定された政策は結局、經濟的利害に汲々とする「多數派」の手で遂行されねばならなかった。アヘン問題がなかなか解決されないひとつの理由もそこにあった。要するに、政策決定に止まらず、政策遂行をも含む全政治過程を問題とするならば、「少數派」に注目するだけでは不充分であり、「多數派」とかれらの經濟的な基盤や利害關係をも視野に入れる必要がある。

次に、一八五〇年の「方向轉換」が決定的なものであったかという問題である。通説的理解では、太平天国の亂の鎮壓過程のなかから曾國藩や李鴻章ら漢人地方大臣が擡頭することによって地方分權化の傾向が明確になるとみなされている。これに對して著者は、太平天国の亂直前、すなわち漢人地方大臣擡頭以前の一八五〇年の時點で、「士大夫」の政治的壓力が清朝の政策決定過程のなかに強い影響力をもつものとして確實に織り込まれた結果、中央の政治指導力は決定的に弱體化したと主張する。そこで問題となるのは、「士大夫」と漢人地方大官の關係である。著者は〈結語〉のなかで、西太后は漢人地方大官と「士大夫」を互いに牽制させて自らの權力を維持しようとしたと述べているが、兩者の關係についてそれ以上の詳しい言及はない。また、第二次アヘン戰爭後に誕生した所謂「恭親王政權」についても、總理衙門を中心とする外交上の改革に言及するだけで深く考察されていない。勿論、そのことは本書が主たる考察の對象を一八三五年から五〇年までの時期に限定したことに起因する。しかし、一八五〇年の「方向轉換」が意味した劃期性をより説得的に主張するためには、五〇年代から擡頭する漢人地方大官の權力基盤や、六〇年代に誕生した「恭親王政權」の權力構造を、著者が注目する「士大夫」との關連のなかでより深く檢討する必要があっただろう。

また、右の問題と關連させて著者が指摘する清朝政治システムの「特異性」について、當該時期の「特異性」としては概ね首肯できる。しかし、第七章でシステムの構造的弱さとして著者が、清朝は東南沿海地方を管理しようとしなかったと無條件に述べる點には疑問が殘る。清朝がすべてを管理しようとはしなかった、あるいは、しようとしてもできなかったことは確かであるが、アヘン戰爭まで「カントン體制」を維持しようと努めたことに窺えるように、清朝は譲れない重要な點については管理しようとした。そこにはまさに著者も強調する政治的「選擇」があった。また、清朝政治システムの問題はそもそも、清朝の權力構造の問題として清朝史全體のなかで考察されるべきであり、その際には、すでに指摘した「士大夫」の「地域的」性格や經濟的基盤・利害關係をも視野に入れて檢討しなければならない。

さて、本書紹介の冒頭でも述べたように、本書はアヘン戰爭そのものの研究ではなく、著者のアヘン戰爭觀も鮮明に述べられているわけではない。しかし、隨處に著者のアヘン戰爭觀を示唆する記述があり、また、著者獨自の見解も提示されている。

まず著者は、黄爵滋に代表される「サークル」と林則徐が内政上の動機からアヘン政策論議への積極的な參加によって及ぼした政治的壓力こそは、アヘン戰爭勃發の決定的な引き金となったと主張する。「サークル」や林則徐に内政上の動機があったという指摘そのものは貴重であり、評者も異存はない。しかし、かれらの内政上の動機を強調するあまり、アヘン問題の重要性を過小評價してはならない。嘉慶期以來の長い歴史を持つアヘン問題はかれらにとっても他の内政上の諸問題に劣らぬ重要な問題であり、著者の言うような「ふとしたことから」卷き込まれた問題ではなかったと評者は考えている。また、かれらの主觀的動機がたとえ著者が言うとおりであったとしても、戰爭勃發の原因は當時の歴史狀況全體のなかで、すなわち、本書が殆ど捨象したイギリス側の事情、特にアヘン貿易との關連のなかで客觀的に究明されなければならない。その際、アヘン貿易やアヘン問題を重視する立場（かつて評者は「重視論」と名づけた）からアヘン戰爭を觀れば、開戰が最終的にはイギリス政府によって決斷されたことにこそ注目すべきであろう。

ところで著者は、「重視論」的立場からのアヘン戰爭史研究 *Commissioner Lin and the Opium War* の著者張馨保氏を「中國＝犧牲者と觀る歴史家のうち冷靜な立場の代表者」と呼ぶ。また、すでに紹介したように、「決定的な軍事的敗北を經驗したにもかかわらず、外部世界に對する外交・軍事上の姿勢に大きな修正が見られなかったのはなぜか」という本書執筆上の問題意識をも考慮に加えれば、著者は、アヘン問題を比較的に輕視する立場（評者の所謂「輕視論」）にあると思われる。著者が戰爭勃發の原因として「士大夫」の内政上の動機を過大評價したことも、かかる「輕視論」的アヘン戰爭理解と無緣ではないだろう。

こうして、「重視論」的立場からは「抵抗派」とみなされる「サークル」や林則徐は、「輕視論」的立場に立つ本書では「無責任」で「非現實的」な人々とされ、また通説的には「洋務論」の先驅者とみなされる魏源も、本書では、敗戰の責任を回避しつつ現狀維持を主張する人物と描かれている。他方、「重視論」的立場では「投降派」とみなされる琦善、穆彰阿、耆英は、「イギリスに對する軍事的抵抗の無益さ」を認識する「改革派」として本書では高く評價されている。

確かに、これまでの「重視論」的研究には、林則徐ら「抵抗派」の過大評價、それと裏腹の關係として琦善、穆彰阿ら「投降派」の過小評價が見られたことは否定できない。その點において本書が、戰爭勃發後に自己辯護に努めた林則徐や、かれを支援して琦善を失脚させ、また、三元里の勝利という「神話」を造り上げていった「士大夫」の姿を明らかにしたことは評價できる。しかし、そうは言えても、アヘン戰爭やそれに關係する人物たちの評價はやはり、基本的には「重視論」的立場から下すべきではないか。その意味において、「士大夫」、穆彰阿政權、一八五〇年の「方向轉換」に對して著者が行なった歴史的評價も、「重視論」の文脈のなかで檢證し直す必要があると評者は考えている。

以上、本書に對する論評を述べてきた。本書の價値は何よりも、一九世紀前半における「士大夫」とその集團の言論、活動をその學問・思想的背景の下で解明しつつ、それを政策決定過程という國内政治のなかに位置づけようとしたこと、換言すれば、思想史と政治史の學際的研究に意欲的に取組んだことにある。評者の研究視角か

ら觀れば、そこにはいくつかの方法論上の弱點があることを指摘できるが、當該時期の思想史と政治史、ひいてはアヘン戰爭史の研究を本書が確實に前進させたことは間違いない。

Cambridge (Massachusetts) and London: Harvard University Press, 1992, 23.5cm, viii+400pp.